

建築基準法第86条の7に基づく既存不適格建築物等調書

建築主		住所						
		氏名						
設計者		住所						
		氏名						
敷地の地名地番		町田市						
工事種別		☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替						
行なおうとする工事内容								
現 状	主要用途					用途地域		
	防火地域等		高度地区			建蔽率・容積率	/	
	階数	地上	階	地下	階	構造	耐火建築物	
	敷地面積	㎡		建築面積	㎡		床面積	㎡
	その他の制限等							
不適格条項		建築基準法第 条 第 項				建築基準法第 条 第 項		
		建築基準法第 条 第 項				建築基準法第 条 第 項		
		その他の法令等によるもの						
不適格部分の用途・構造及び規模等								
過去の 確認済証 検査済証 交付年月日・番号	1回目	確認済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
		検査済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
	2回目	確認済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
		検査済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
	3回目	確認済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
		検査済証	交付機関			日付・番号	年 月 日 第 号	
備考								

- 注意
- 1 工事完了後においても引き続き建築基準法第3条第2項の規定の適用を受ける部分のみ記入してください。
 - 2 基準時とは建築基準法施行令第137条に規定する基準時をいいます。
 - 3 不適格の内容は別紙に記入してください。
 - 4 検査済証、登記事項証明書等の基準時が証明出来る書類を添付してください。
 - 5 不適格部分の位置、内容がわかる図面等を添付してください。
 - 6 既存建物で検査済証が無い場合は確認申請前に担当者と当時適法であることの調査方法・内容及び結果について相談をし、必要な書類・図面を全て揃えて提出してください。

建築基準法第86条の7に基づく既存不適格調書(別紙)

基準時()		年 月 日						
基準時前	主要用途				用途地域			
	防火地域等			高度地区			建蔽率・容積率	/
	階数	地上	階	地下	階	構造		耐火建築物
	敷地面積	m ²		建築面積	m ²		床面積	m ²
法改正等の内容								
不適格条項	建築基準法	第		条	第	項	第	号
	建築基準法施行令	第		条	第	項	第	号
	その他の法令等	第		条	第	項	第	号
既存不適格建築物に関する制限の緩和の根拠	建築基準法第86条の() 第 項 施行令第137条の()							
	政令の範囲内である理由							
不適格の概要								
制限の緩和を受けることが出来る根拠を示す添付書類								

基準時()		年 月 日						
基準時前	主要用途				用途地域			
	防火地域等			高度地区			建蔽率・容積率	/
	階数	地上	階	地下	階	構造		耐火建築物
	敷地面積	m ²		建築面積	m ²		床面積	m ²
法改正等の内容								
不適格条項	建築基準法	第		条	第	項	第	号
	建築基準法施行令	第		条	第	項	第	号
	その他の法令等	第		条	第	項	第	号
既存不適格建築物に関する制限の緩和の根拠	建築基準法第86条の() 第 項 施行令第137条の()							
	政令の範囲内である理由							
不適格の概要								
制限の緩和を受けることが出来る根拠を示す添付書類								